

参加表明書

業務名：道産ワインブランド力向上事業委託業務

単独法人又はコンソーシアム代表者
(所在地) 〒
(法人名)
(職・氏名)

印

連絡担当者
(職・氏名)
(電話番号)
(FAX)
(e-mail)

この業務のプロポーザルに参加したいので、関係資料を提出します。

ア) 提案者の概要

【単独法人又はコンソーシアム代表者】

No	法人名・代表者名	所在地	資本金(千円)	従業員数(人)	業種・営業種目
1					

【コンソーシアム構成員】

No	法人名・代表者名	所在地	資本金(千円)	従業員数(人)	業種・営業種目
2					
3					
4					

(留意事項)

- 提出に当たっては、代表者印(コンソーシアムの場合は代表法人の代表者印)を忘れず押印してください。
なお、支店長など代表権のない方の代表者印で提出する場合は、この参加表明に関する委任状を添付する必要がありますのでご注意ください。
- 連絡担当者の欄の職・氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスは必ず記載願います。
- 各項目は令和4年4月1日現在で記載してください。
- 業種・営業種目は本業務に関係する主なものを記載してください。

イ) 法人又はコンソーシアム構成員の概要

法人名・ 代表者名等	法人名： 代表者名： 【連絡責任者】 職・氏名： 所在地：〒 電話番号： F A X： e-mail：						
設立年月	年	月	業績 [決算期 月] (単位：百万円)				
資本金	千円			売上高	営業利益	経常利益	当期利益
従業員数	人		前期				
業種・営業種目			前々期				
業務担当者	職・氏名 資格・過去の実績等						
	職・氏名 資格・過去の実績等						
官公庁等との過去2年間における契約実績	年度	業務名 (契約相手先)	契約額 (万円)	業務内容			
道内の本社又は事業所等				あり ・ なし			
地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当				あり ・ なし			
地方自治法施行令第167条の4第2項の規定に該当				されている ・ されていない			
道が行う指名競争入札に関する指名の停止				あり ・ なし			
道税等の滞納				あり ・ なし			
社会保険等の届出義務の不履行				あり ・ なし			
備考							

(留意事項)

- 1 記載欄は、適宜増減していただいて構いません。
- 2 イ)については、コンソーシアムによる参加の場合、構成員ごとに作成してください。
- 3 イ)の「官公庁等との過去2年間における契約実績」欄は、既に履行したものを記載願います。
なお、実績がない場合は記載不要です。

【添付資料】

- ア 会社法(平成17年法律第86号)に規定される会社については、商業登記簿謄本の写し
- イ ア以外の法人については、法人登記簿謄本の写し
- ウ 道内に事務所を有する者は道税事務所又は総合振興局・振興局が発行する道税(道が賦課徴収するものに限る。)に関する滞納がないことの納税証明書(発行後3か月以内のもの、写し可)
※新たに交付を受ける場合は、証明書の使用目的は、「資格審査請求」等とし、各道税の区分毎にではなく、摘要欄に「道税(個人道民税及び地方消費税を除く)及び地方法人特別税については、滞納がありません。」と掲載される納税証明書の交付を受けてください。
- エ 道内に事務所を有しない者(道に納税義務のない者)は、本店が所在する都府県の法人事業税に滞納がないことの証明書(発行後3か月以内のもの、写し可)
- オ 税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明書(発行後3か月以内のもの、写し可)
- カ コンソーシアムにあつては、上記の添付資料のほかコンソーシアム協定書の写し
- キ 暴力団員又は暴力団関係事業者に該当しない者である誓約書
- ク 次に掲げる社会保険等の届出義務を履行している事実を証する書類(届出義務がないものについては、社会保険等適用除外申出書)
(ア) 健康保険法第48条の規定による届出
(イ) 厚生年金保険法第27条の規定による届出
(ウ) 雇用保険法第7条の規定による届出
※「社会保険等の届出義務を履行している事実を証する書類」の例
届出書、標準報酬決定通知書、概算・確定保険料申請書、資格取得確認通知書、納入告知書、領収書等(すべて写し)

見 本

誓 約 書

北 海 道 知 事 様

私は、北海道が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和 年 月 日

所在地 〒
商号又は名称
代表者

見本

社会保険等適用除外申出書

北海道知事 様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。
また、申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】 健康保険 厚生年金保険

1. 従業員5人未満の個人事業所であるため。
2. 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため。
3. その他

- 注1 届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を○で囲むこと。
2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
(例) ○○年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

1. 役員だけの法人であるため。
2. その他

- 注1 該当する番号を○で囲むこと。
2 その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。
(例) ○○ハローワークに確認し、△△により適用除外となる。

年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者

印

見本

委任状

令和 年 月 日

北海道経済部長 様

住所

氏名

私は、次の事項について、_____を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

- 1 契約事項
道産ワインブランド力向上事業委託業務
- 2 委任事項
プロポーザル参加表明書の提出に関する権限

以下余白

.....以下は、様式に含みません.....

- 注1 この見本は、代理人がプロポーザル参加表明書を提出する場合に委任状の見本です。
- 注2 復代理人が提出する場合は、別添の記載例を参考にしてください。
- 注3 契約に係る権限等も含めて支社、支店に委任する場合は、今回提出する委任状の委任事項に見積書提出、契約締結、代金請求、受領、契約に関する一切の事項も続けて記載できます。

【委任状記載に当たっての記載例】

記載例① 代理人が提出する場合

委 任 状	
北海道経済部長 様	令和 年 月 日
	住所 札幌市〇〇区〇〇〇〇丁目◆◆
	株式会社 □ □ □ □
	氏名 代表取締役 ◎ ◎ ◎ ◎ 印
私は、次の事項について、 <u>◇ ◇ ◇ ◇</u> を代理人と定め、次の権限を委任します。	
記	
1 契約事項	道産ワインブランド力向上事業委託業務
2 委任事項	プロポーザル参加表明書の提出に関する権限

記載例② 復代理人が提出する場合（次の2枚が必要です）

委 任 状	
北海道経済部長 様	令和 年 月 日
	住所 東京都〇〇区〇〇〇〇丁目◆◆
	株式会社 □ □ □ □
	氏名 代表取締役 ◎ ◎ ◎ ◎ 印
私は、次の事項について、 <u>北海道支店長◆◆◆◆</u> を代理人と定め、次の権限を委任します。	
記	
1 契約事項	道産ワインブランド力向上事業委託業務
2 委任事項	プロポーザル参加表明書の提出に関する権限 復代理人の選任に関する権限

委 任 状	
北海道経済部長 様	令和 年 月 日
	住所 東京都〇〇区〇〇〇〇丁目◆◆
	株式会社 □ □ □ □
	氏名 代表取締役 ◎ ◎ ◎ ◎ 印
	上記代理人
	住所 札幌市〇〇区〇〇〇〇丁目◆◆
	株式会社 □□□□北海道支店
	氏名 支店長 ◇ ◇ ◇ ◇ 印
私は、次の事項について、 <u>○ ○ ○ ○</u> を復代理人と定め、次の権限を委任します。	
記	
1 契約事項	道産ワインブランド力向上事業委託業務
2 委任事項	プロポーザル参加表明書の提出に関する権限